

Kiko

カンクン

気候ネットワーク

〒604-8124 京都府京都市中京区高倉通四條上ル高倉ビル 305 Tel: 075-254-1011 / Fax: 075-254-1012

〒102-0083 東京都千代田区麹町2-7-3 半蔵門ウツドフィールド 2F Tel: 03-3263-9210 / Fax: 03-3263-9463

E-mail: kyoto@kiconet.org (京都) tokyo@kiconet.org (東京) URL: <http://www.kiconet.org/>

気候ネットワークは、地球温暖化対策に取り組む市民のためのネットワークです。

「Kiko」は、温暖化問題の国際交渉の状況を伝えるための会期内、会場からの通信です。

最終日、「歩み寄り」で国連プロセスを救え 交渉を足止めする、日本政府の硬い立場

交渉難航

最終日の朝を迎えても、カンクン会議の合意の姿は見えない。理由は二つある。

一つは、メキシコ議長が、「カンクン合意」に当たるパッケージの文書案などを、これまで公式に出してきていないこと。最終日前夜に開かれた非公式全体会合の中間報告でも、各グループはまだ時間が必要だと報告し、エスピノーサ議長は合意案も何も出さなかった。そして「メキシコ・ペーパーは存在しない」と強調した。昨年のコペンハーゲンの「デンマーク議長提案」が引き起こした失敗を繰り返さないよう、気を遣っているのがわかる。しかし、その慎重すぎるやり方ゆえに最終合意案もないまま、閉幕日を迎えることになり、最終合意をどう取り付けるのか全く見えない状況にある。

もう一つは、日本が京都議定書の第2約束期間に関し、強行姿勢を改めないことで、その他の重要項目である「緩和」などの議論に入れず、交渉全体を人質にしている形になっていることだ。日本政府は、最終日前夜の記者会見でも、元々のポジションを繰り返した。交渉の余地を全く見せず、むしろそれを強めている気配すらある。ここカンクンで、1つの枠組みにするのか、2つの枠組みにするのかは決着しない。すなわち、京都議定書の第2約束期間を合意するか否かは今後とも交渉を重ね、南アフリカで開かれる

COP17で最終決着するということだ。その前提の上で、カンクンでは第2約束期間の合意がなければ条約の合意をしないという立場の国々との歩み寄りのために、京都議定書の下でも歩み寄ろうというのが、今折り合いを図ろうとしているところだ。しかし日本は、そうした各国の努力を考慮することもなく、ただ、「ダメ、ダメ」と、強硬にはねつけてばかりいる。2つのトラックのうち議定書AWGの合意形成を人質にとり、交渉全ての進展を阻んでいる形だ。

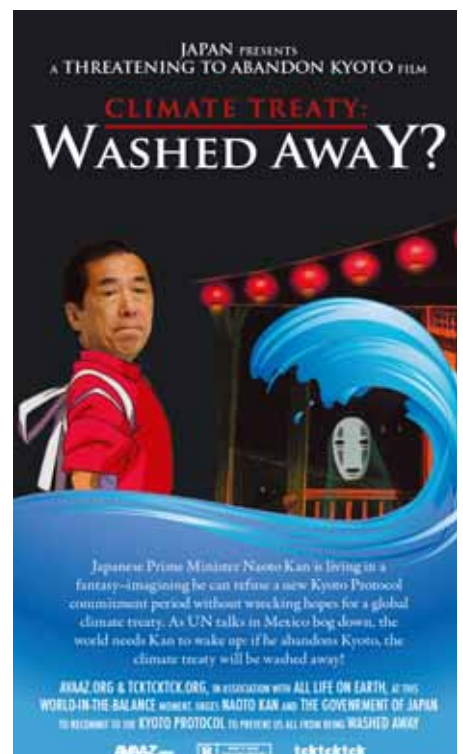
ノルウェーの大臣は昨夜の全体会合で、交渉の遅れについて「妥協」は「弱い」という意味ではない。家族でも地域でも「妥協」は必要だ。それは素晴らしいことである」と言及し、暗に日本に歩み寄りを呼びかけた。そして議長も、日本へ呼びかけるメッセージであるかのように、「国益だけに留まることはできない。私たちは国益を乗り越えて合意を作らなければならない」と妥協を呼びかけた。

国連プロセスを壊さないで

国連交渉でどんな交渉の余地を見せず、合意決裂も構わないとの乱暴さが見える日本の姿勢は、もはや「KY」だ。本音は交渉を壊して、京都議定書もつぶして、自国に都合のよい自主的取り組みに逆戻りさせたいのだろうと疑われている。

はっきり言おう。日本政府の「一つの枠組み」提案は、現状において、地球環

境のためにならないどころか、逆に米中が参加する枠組みを遠ざけるばかりだ。米中を入れたければ、なぜより速やかにそれができる現実的な道を考えないのだろうか。世界の排出を削減していくには、この多国間の合意の下にグローバルな排出目標をたて、法的拘束力ある枠組みを作るべきなのは明快だ。その過程で、今ある唯一の法的拘束力ある枠組みを形骸化させることは、逆に米中を含む主要排出国を巻き込む足場を失うことになる。最終決着はCOP17でいい。ここで求められるのは「建設的譲歩」だ。他国からの歩み寄りを引き出すには、自らの歩み寄ることが必要だ。それを最終日にぜひ見せてほしい。そのとき、私たちだけでなく、世界は日本を評価するだろう。



新聞広告でアピール

9日、日本政府の記者会見が終わると、部屋から国内外のメディアが溢れ出した。最終日近くなっても動かない日本政府の真意を聞き出そうとする記者たちは部屋を去ろうとしない。世界のメディアは、異様にも硬い日本政府のポジションに注目している。京都議定書の第2約束期間へ反対姿勢をとる日本政府は、交渉全体の障害となっていると、世界のメディアがとらえているからだ。しかし、同日の大臣スピーチにおいても、非公式会議でも、その態度が変わった気配は全く見られない。

これを受けて、国際 NGO の AVAAZ と tckctck は、ウィットに富んだ広告を『ファイナンシャル・タイムズ』アジア版に掲載した。世界でヒットし、国際的に高い評価をうけた日本のアニメ映画「千と千尋の神隠し」の主人公の顔を、菅首相の顔に挿げ替えている。このパロディーに込められたメッセージは、「菅首相は第2約束期間を拒否できるという幻想の中に生きている」ということだ。

9日夜、日本 NGO の記者会見で、AVAAZ と tckctck は、広告に関する記者発表を行った。会見では、環境 NGO、Climate Youth Japan の若者らが広告のポスターを掲げ、日本への柔軟性を呼びかけた。

森林吸収源の抜け穴を防げ

(eco12/6 抄訳)

京都議定書において未解決の問題に森林吸収源 (LULUCF) に関する主な提案が、環境にやさしい森林管理の算定方法を保証していないという点がある。

森林管理の「参照レベル」の提案で、1990~2008年の排出量の平均に比べて年間約4億5,000万トンも排出量が増加することが、無味乾燥に見える附属書に隠されている。なんと莫大な量!

コペンハーゲン合意は排出量を減少させるためのものなのに、森林管理の「参照レベル」は上がっていつている。上がって、下がる...う~ん。森林セクターを排除すべきではない。だからこそ LULUCF のルールは野心的であるべき

EU27 カ国は30%目標に合意できるか? (eco12/8 抄訳)

もしフィゲレス条約事務局長の発言が正しいとすれば、京都議定書は行き詰っており、先進国の中には産業界の反発を受けて第2約束期間に同意しない国もある。

なぜ EU 加盟国は、先進国は2020年までに1990年比で25~40%というIPCCが提案する排出削減に向けて動き出さないのだろうか?

第1に、ヨーロッパ市民が支持するだろうか? もちろんだ。先週、欧州議会は、EUが単独でも30%の削減目標を掲げる賛成の決議をした。

現在の欧州排出量取引制度は、石油・石炭産業に大きな影響を与えただろうか? そんなことはない。削減義務をごまかす方法が多かったからだ。では化石産業は30%削減をどう考えているのか? 化石燃料への投資を減少させるから、むしろ反対している。排出量取引制度が強化されると、グリーン・エコノミーが成長するからだ。

また、現在の20%削減の立場にとどまることは、第2約束期間への反対を回避するのに役に立つのか? いや、役に立たない。それは、先進国として野心的な目標を掲げるノルウェーと日本を先に行かせておくことになるが、日本が何を考えているのかはご存知のとおりだ。では、CMP(京都議定書締約国会合)の決定に抜け穴が広がっていくことは、ヨーロッパへの信頼を高めるか? いや、誰もそうは考えない。

では、30%の削減目標は排出量の有償割当による収入を増やすだろうか? その通りだ。そして有償割当が100%に近づくほど、途上国への適応、REDD、緩和のための資金援助の義務を果たすことができる。

ヨーロッパの大臣たちは現在の立場を30%目標に上げる重要性を知っているだろうか? ヨーロッパの政治指導者たちは何を擁護しているのか? 私たちには名案があったが、それはもはや明確ではない。EUが長きにわたって、気候変動分野で培った指導力を再び発揮するのは今だ。

なのだ。そのための大きな一歩は、気候変動に悪影響を与える「参照レベル」の抜け穴を塞ぐことだ。

会議場では、その対処法について複数の案が提案されている。歴史的なベースラインを使うというツバル提案、歴史的なベースラインと予測されるベースラインを統合するというアフリカ提案、「参照レベル」を設定する際のルールと政策を決める案、現行の第1約束期間のルールに戻す提案などだ。それらの多くは、抜け穴を小さくする力に応じて評価することができる。

ecoは、LULUCFの算定は義務化するべきであり、森林管理だけでなくすべてのLULUCF部門(技術的に実現可能な範囲内)で算定すべきと指摘している。たとえば相当量に及ぶ湿地の排出量などだ。

LULUCFの文書にあるもう一つの大きな抜け穴は、先進国が山火事や害虫による被害、異常気象などの排出量を算定から除外する規定だ。これは「不可抗力力

(force majeure)」と呼ばれており、締約国が事前に予測できないとする法律用語だ。締約国の中には、自然災害によるすべての排出量を除外しようとする規定の悪用をたくらみ、排出責任を回避しようとしている。

自然災害については、通常の出現率と、気候変動の結果として増加率はどちらも予測可能だ。現行の文書は、排出が除外されない閾値を設定しなくてはならない。

各国の自主宣言した削減目標と、危険な気候変動を回避するために科学が必要だとする数字はかけ離れている。さあ今こそ真摯に、私たちにできるあらゆる排出削減に取り組むべきだ。まずLULUCFの抜け穴を塞ぐことから。

Kiko

COP16/CMP6 通信 No. 4

2010年12月10日発行

佐藤由美、平田仁子、伊与田昌慶、佐藤慎一

E-mail: khirata@kikonet.org